

シュツセル内閣期の ÖVP

— オーストリアにおける保守政党の「復権」をめぐる一考察 —

梶原克彦

目次

はじめに

1. ÖVP の歴史と現在
2. 党の運営
3. 党の政策・路線
4. 党と社会の関係

むすびにかえて

はじめに

2000年代のヨーロッパ政治にはいくつかの新たな状況が看取れる。福祉、財政、欧州連合（EU）との関係、移民・難民問題への対処など、多くの共通する課題に取り組みつつも、ヨーロッパ各国でその担い手は政治状況とも相まって様々な勢力となっている。この政治勢力という点で見れば、近年のヨーロッパ各国における目立った現象として、「右翼ポピュリズム」と呼ばれるような、既成政党に代わる新たな勢力の台頭が確認できる。その一方で、イギリスでは保守党、ドイツではキリスト教民主同盟（CDU）、といったように保守系の既成政党が再び政権の座に返り咲き、いわば保守「復権」の様相を呈している。こうした新旧の政治潮流がせめぎあうヨーロッパ諸国なかで、オーストリアの政治状況はいくぶん特異な位置づけを有しているように思われる。

確かにオーストリアでは、他のヨーロッパ諸国と共通する「右翼ポピュリズム」現象にオーストリア自由党（FPÖ：Freiheitliche Partei Österreichs）の躍進を指摘できる。それどころか、かつてその党首であったイェルク・ハイダーの名前と共にいわば「右翼ポピュリズム」現象の代表例として人々の記憶に刻まれているかもしれない。とは

いえ、自由党の得票率や議会への進出レベルの高さはヨーロッパの類例のなかで群を抜いており、そればかりか、国政と地方政治におけるその勢力の常態化は、他国での事例とは一線を画していると言えるだろう。翻ってオーストリアの保守勢力の動向をみれば、保守政党であるオーストリア人民党（ÖVP：Österreichische Volkspartei）は、「保守復権」を掲げた他の国々の保守系勢力とは異なり、2000年代半ば以降は得票率の逡減が続いており、低迷の状態にある。もっとも、2002年に行われた総選挙で同党は圧勝し、およそ30年ぶりに第一党に返り咲いていた。こうしてÖVPの党勢は長年の衰退から一躍復調を遂げたけれども、その後再び凋落傾向を見せている。

本稿では、新勢力の躍進と既成政党の低迷という現代オーストリア政治を特徴づける、2000年以降のÖVPの動向を考察するものである。その際、1995年から党首を務めていたヴォルフガング・シュッセル（Wolfgang Schüssel）が、ÖVPとFPÖ（のちにはオーストリア未来同盟〔BZÖ：Bündnis Zukunft Österreich〕）との連立内閣において首相であった時期（2000年～2007年）に注目することで、党勢の「衰退」から「復調」、そして再び「停滞」へと至った過程を辿り、「保守復権の時代」においてオーストリアの保守勢力を取り巻く状況を解明する。

1. ÖVPの歴史と現在

2000年代に保守勢力が「復権」した国々では、それに先立つ1990年代末は保守低迷といえる状態にあった。こうした20世紀末の各国で見受けられた保守の「衰退」という現象はオーストリアにおいても確認できるものである。けれどもそうした事象は1990年代に突如始まったわけではなく、長期的な趨勢と見なし得るものである。

ÖVPの前身は帝政期以来の伝統を有するキリスト教社会党（CSP：Christlichsozial Partei）である。大戦間期にオーストリアの政治勢力は、保守・社会主義・ドイツ民族主義という三つの「陣営」に分かれ、それぞれに政党を構成していたが、このうち保守陣営の結集政党であったのがCSPであった。CSPは大戦間期に数々の首相を輩出し、オーストリア政治を主導するも、同党出身のエンゲルベルト・ドルフス（Engelbert Dollfuß）による権威主義体制の樹立に伴い1934年に解党した。第二次世界大戦後にÖVPは、このCSPを事実上継承し、新たに民主主義体制とオーストリア国家の堅持を基本的価値観として共有し、成立することとなった。その過程でÖVPは、ドイツ民族主義政党の一つ、農村同盟（Landbund）をも吸収し、かつてのドイツ民族主義派の一部を取り込んだ。こうした経緯を経て、反マルクス主義の包括政党として、ÖVPは1945年から1970年までほぼ第一党の地位にあった。いずれの政党も過半数を制することがない状況下で、社会党（SPÖ：Sozialistische Partei Österreichs）との

大連立政権では、ÖVP はシニア・パートナーとして首相を輩出し続けた。1966年には得票率は48パーセントに達し、党首ヨーゼフ・クラウス（Josef Klaus）を首班とする単独政権を担う政党でもあった（以下、表1参照）。

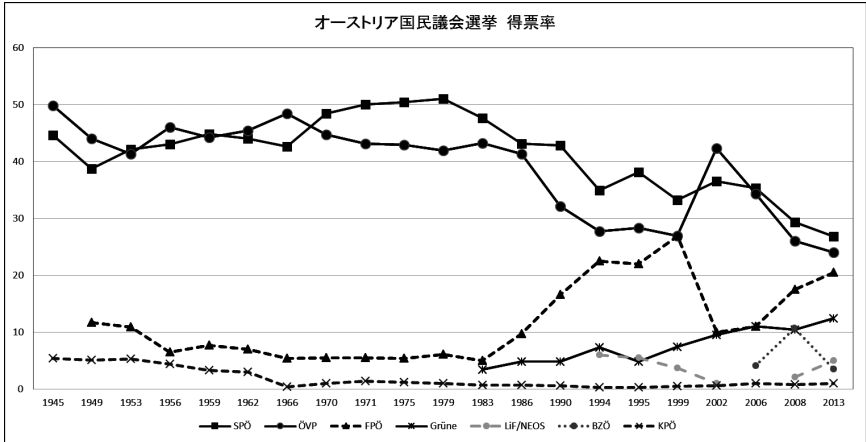


表1 1945年から2013年の国民議会選挙における各党の得票率推移

こうした顕然たる党勢はその後衰退傾向へと転じ、ÖVP は常に SPÖ の後塵を拝する議会内第二党となってしまった。1970年代のほとんどを通じて SPÖ はクライスキー（Bruno Kreisky）のもと過半数を制するほどの勢いを見せ、同党の単独政権が続いた一方、ÖVP は1970年の総選挙から回を重ねるごとに得票率を低下させ¹⁾、万年野党の地位に追いやられた。1986年に、ÖVP はアロイス・モック（Alois Mock）の下、フラニツキー（Franz Vranitzky）率いる SPÖ との連立に参加し、久しぶりに政権復帰を果たしたものの、その立場は連立政権内のジュニア・パートナーのそれであった²⁾。この流れは1990年代に一層顕著となり、1995年より党首となっていたシュツセルのもと、ÖVP は1999年の総選挙に挑むも、SPÖ はもとより、FPÖ にも得票数で敗北を喫し、結果、第三党の地位にまで落ち込んだ³⁾。

しかしこの選挙後、ÖVP は FPÖ との連立政権を樹立し（第一次シュツセル内閣）、ÖVP は凡そ30年ぶりに首相を輩出した。続く2002年の総選挙で同党は圧勝し、1960年代末以来の第一党に再び咲くことになった。前回選挙から15.4ポイント増という数字は、第二次大戦後のオーストリアの諸政党が国民議会選挙で獲得した得票のなかで、最大の伸び幅であった⁴⁾。党首シュツセルは、FPÖ と、2005年からは BZÖ との連立政権を樹立し（第二次シュツセル内閣）、ÖVP の党勢は一躍復調を遂げることになった。けれども、2006年総選挙では再び敗北し、第二党の立場で SPÖ との連立政

権に加わることになった。その後、現在に至るまで2008年と2013年に二度の総選挙が行われたが、いずれにおいても ÖVP の得票率は第二位に留まった⁵⁾。

長期的に見れば、オーストリアにおける「保守復権」は1970年代より続く凋落傾向の中で突如生じた「あだ花」のようにも思われる。以下では、この盛衰劇をもたらした原因を、まずリーダーシップの観点から考察する。その際、合意型民主主義との対比を念頭に置きつつ、党首であったシュツセルのポピュラリティが党内の力関係に与えた影響に注目したい。次に政策選好が党勢の推移に与えた影響を検討する。ここでは、福祉政策や移民政策、また新自由主義的政策などに着目し、従来の政策や支持獲得の在り方との異同、そして他党との差異化を確認していく。最後に支持層の問題を分析する。ÖVP がとりわけ衰退していった1980年代から90年代は SPÖ も緩慢に議席数を減少させ、「右翼ポピュリスト政党」たる自由党の躍進が認められた。しかし従来の支持者が大量に離反した訳ではなく、当時の党員数は若干減少しつつも、他の諸国と比べれば依然として高い組織率を誇っていた。そこで、一方で有権者の既成政党離れと浮動票の問題を指摘しつつ、他方で従来のコーポラティズム的要素の存続にも注意していく。ÖVP 復活（そして衰退）の背景を以上の3要素から吟味し、オーストリアにおける保守勢力の状況を論じていく。

2. 党の運営

シュツセルは1945年にウィーンで生まれ、ウィーン大学法学部を卒業後、すぐさま ÖVP 国民議会内会派の庶務として同党に加わる。1975年にオーストリア経済同盟 (ÖWB: Österreichische Wirtschaftsbund)⁶⁾ の事務局長 (Generalsekretär) に異例の抜擢をされるなど、若くして頭角を現し、1979年からは国民議会議員となった。1989年には44歳でフラニツキー内閣の経済担当大臣として初めて入閣することになる。1995年には50歳で党首に選出され、同内閣や次のヴィクトール・クリマ (Viktor Klima) 内閣では副首相ならびに外相を務めた。初入閣以来、シュツセルはオーストリアの EU 加盟の準備に携わっており、1998年には EU 加盟から3年後、オーストリアが初めて議長国となった際に、外相理事会の議長を務めた。1999年の総選挙で大敗したのち、トーマス・クレスティル (Thomas Klestil) 大統領の大連立組閣の意向に反して、FPÖ との連立内閣を2000年に誕生させ、みずからは首相となった。EU による制裁も引き起こしたこの黒青政権は、FPÖ の党内運営をめぐる亀裂をきっかけに一度終止符を打ち、2002年に改めて総選挙が行われた。この選挙で ÖVP は第一党に返り咲くこととなり、シュツセルは権勢を振るうことになった。結果、シュツセルは2006年の選挙で敗北し2007年に党首ならびに首相を辞任するが、これは、頻繁に党首交代を行

う同党としては極めて異例の、十年以上の党首在任期間であった。その後、シュツセルは2008年までは国民議会の ÖVP 会派院内総務の座にあり、2011年に政界を引退している。

シュツセルが首相を務めた時代には、ÖVP にとってもオーストリアの戦後政治にとっても転換点と目される事象が登場した。第一は ÖVP をめぐる票の動きである。同党は、1999年の総選挙では、FPÖ の「地滑りの」勝利の前に、戦後最低の得票率で第三党になったものの、つづく2002年の総選挙では15ポイント以上という戦後政治史上最大の伸び幅で第一党に返り咲いた。しかし2006年の総選挙では再び8ポイント失っている。こうした票の大きな増減は ÖVP のみならず従来のオーストリア国政選挙では確認できないものであった。第二は連立形成における首相（候補者）の動きである。オーストリアにおいて組閣は連邦大統領による指名に基づいて行われるとされているが、第二共和政を通じて、第一党の党首を中心とした組閣にお墨付きを与えることが「慣例化」していた。ところが2000年の総選挙後においては、大統領の意向は第一党であった SPÖ と ÖVP の大連立内閣であったのに対して、ÖVP 党首であったシュツセルは FPÖ との小連立内閣を模索した。当時のクレスティル大統領も ÖVP 出身ではあるものの、第一次シュツセル内閣は大統領と内閣との方向性が異なっていた点で、一種の「コアピタシオン⁷⁾」のような特徴を持っていたと言える。これは大統領の意向に反して政権を動かす「強力な」首相の登場を印象付けた。これと関連して、第三に SPÖ と ÖVP の「大連立」という戦後政治の常道が否定されることで、戦後オーストリアを特徴づけた「合意型民主主義」ではなく、「多数決型民主主義」のスタイルが登場したことを意味した。さらに、首相の改革への強い意向は、従来の合意型のもとでは実行できなかった改革の実現へと結実することとなった。オーストリアの「保守復権」にはこうした様々な動きが見受けられたが、まずそれらとシュツセルの指導力との関係を検討する。

もとより ÖVP の党首は、比例代表制の筆頭候補者（Spitzenkandidat）として、選挙戦では常にポスターの全面を飾る等、党を具象化し牽引するイメージを有している。しかしながら、実際にはそのリーダーシップは非常に制約されたものであった。これは ÖVP が間接的な（indirekt）政党であり、多くの党内「分派（Fraktion）」から成立していることに依っている⁸⁾。ÖVP は SPÖ とは異なり、統一的な全国組織を持たず、家族政党（Familienpartei）としての各州の ÖVP⁹⁾、労働組合である三つの同盟（ÖBB：オーストリア農民同盟、ÖWB：オーストリア経済同盟、ÖAAB：オーストリア被雇用者同盟）などの傘下団体（Teilorganisation）¹⁰⁾ から形成されている¹¹⁾。基本的に三つの労働組合諸同盟への所属が党への加盟を意味するため、これらの同盟は黨員リクルートの面でも、党会費の徴収など財政的な面でも力を持っており、ÖVP 指

導部に対して非常に自立性が高い。また州の党組織も、従来極めて安定した強さを発揮し、選挙などの後援という点で、連邦党組織に対して影響力を行使しうる。実際、シュッセル以前に党首に就任した者たちは、いずれも州と特に強力な農民同盟の支持を得ていた。したがってÖVP党首が党内リーダーシップを発揮できるか否かは、こうした分派的な党組織との関係如何にあった。

ところで党組織の改革じたいは1990年代にも漸進的に進められてきた。これは党が三つの同盟ではカバーできていない、新たな都市中間層の票を獲得するという政策方針を背景に有していた。産業構造の変化に伴い¹²⁾、従来の支持層の減少が避けられない中、党執行部は新たな票田を取り込まんとし、みずからの裁量を拡大しながら、三同盟の執行部に対する容喙を避ける形を作ってきた¹³⁾。一方で、1970年代以降、国家による政党助成の制度が拡充され、確かに党は国家に依存することになったものの、三同盟による資金調達から脱却し、財政的な自立の確保することが可能となった¹⁴⁾。こうして党と三同盟との関係が相対的に「集権化」へと向かったことは、シュッセルが民営化や年金改革など、三同盟や会議所の意向に抗して、政策を主導していくうえで彼に有利な状況を作り上げたと思われる¹⁵⁾。しかしだからといって、シュッセルや党執行部が同盟に対して圧倒的に強い立場にあったかと言えば、そうではないだろう。このことは、三同盟の不正といったスキャンダルを背景に、政府の介入が行われつつも、その改革が不徹底に終わったことから察せられる。三同盟は依然としてÖVPにおいて栄達を極めようとする場合の重要なルートであり続けたし、彼らの支援や動員なくして選挙を戦うことはできないからである¹⁶⁾。結局のところ、同盟との関係において、シュッセルは党組織の「集権化」によって裁量の幅を広げることができたといえるけれども、様々な点で同盟に依存する部分が多いように、上意下達のような主導権を確保したとまでは言えないだろう。

党内部におけるシュッセルの指導力を州との関係に目を転じると、そこでは地方と距離を取ることで、一種の住み分けのような姿勢が認められる。シュッセルは自らの党首としての権威を全国レベルでの話に限定し、州の党指導者に協議を図る一方、州の問題には介入しない姿勢を採った¹⁷⁾。州の党組織は1990年代に州選挙での敗北をきっかけに連邦の党組織と距離を取るようになっていた。もっとも、これは自分たちの目的と齟齬を来した場合には連邦党指導部に従わないという、選挙実績を反映した中央と地方との従来の非対称をより強く打ち出すものだった¹⁸⁾。この意味では、シュッセルの指導力は干渉を受けない限りで発揮できるという程度のものである。実際、2002年の総選挙に際して、州党組織の連合はアジェンダからユーロファイター購入に関して当該事項を削除することに成功した¹⁹⁾。しかし州の党指導者もシュッセルの下す重要事項について事前協議を受けない場合も存在した。例えば同年の

選挙について、選挙後にFPÖのカール＝ハインツ・グラッサー（Karl-Heinz Grasser）を蔵相に据えるといった、従来であれば他の党執行部と並んで情報を伝えられるべき決定について、誰一人シュツセルに事前に相談を受けた者はいなかった。また、党内指導者をめぐる争いが常態であるÖVPが、この選挙での大勝のあとではシュツセル以外のリーダーは考えられないという異例な状況になり、その時には州党組織の独自性ではなく、むしろ連邦全体の連帯性を表明し、党中央の権威を認めざるをえない程だった²⁰⁾。したがって州との関係でいえば、シュツセルは従来の党首と同様に州との強い協力／依存関係あったが、特定の問題についてはワンマンともいえる指導力を発揮し、州指導者を決定過程の蚊帳の外に置くこともあった。この点について、W・ミュラーらは、2002年における総選挙の勝利を境に、寡頭制のような構造が党首と州組織ならびに主要三同盟との間に打ち立てられ、これらから忠誠と協力を引き出すことになった結果、「シュツセルは1950年代以来のどの前任者よりも大きな党内権力を獲得した²¹⁾」と述べている。

こうした党内リーダーシップには、「よきチーム・プレーヤー」として州党組織および同盟と協調したという側面が同時に存在していた²²⁾。同様の点は閣内における指導力の在り方にも見受けられた。首相にはもとより「同輩中の首席（*primus inter pares*）」として内閣を主導することが求められている。とはいえ、閣僚の配分など紛糾する問題を除けば、大部分の決定は集団指導で行われた。また国会内会派に対しても、確かに大連立内閣とは異なり、政府と野党（SPÖと緑の党）とが対峙していたことで、ÖVP会派の投票規律が保たれた点もあるけれども、これを纏める上で院内総務だったアンドレアス・コール（Andreas Kohl）（2003年まで）とヴィルヘルム・モルテラー（Wilhelm Molterer）（2003年以降）との協力関係もあった²³⁾。

このような点に鑑みれば、シュツセルの党運営は、党の構造上、分権型の党運営を余儀なくされている面が否定できない。けれども、選挙での大勝を背景に、牽引と調整、双方の特徴を持ったリーダー型の側面も指摘できよう。ところで、シュツセルの下で選挙に圧勝し、結果彼の党内リーダーシップが確立したという点からは、このシュツセル内閣期に関して「政党の個人化」という現象を指摘できるかもしれない。確かに従来の選挙でも党首は前面に押し出されていたけれども、とりわけ2002年の総選挙については、政策面よりもむしろシュツセルの政治的才覚や行政手腕の高さといった党首個人の人格を打ち出す傾向が強く、例えば「シュツセルじゃなきゃ誰が？（Wer, Wenn er nicht?）」と謳ったポスターが街を飾ったものだった。また当時、シュツセルはFPÖのイメージを失墜させたという点でポジティブなイメージが付与され人気を博しており、選挙の1週間前に行われた世論調査では、筆頭候補者のうち次期首相としてふさわしい人物として44パーセントの人々がシュツセルの名前を挙げ、2位

の、SPÖの筆頭候補者であるグーゼンバウアー（Alfred Gusenbauer）が獲得した25パーセントを大きく引き離していた²⁴⁾。こうしたシュツセル個人をめぐる政治の在り方は、2006年の総選挙でも繰り返され、首尾よくことを成すことはなかったとはいえず²⁵⁾、シュツセル期における、ÖVPは「個人化」の状態にあったと見なし得よう。実のところ「個人化」の動きは、ÖVPでは1970年代以降、浮動票の登場とマスメディアの台頭を迎えて、テレビ映えや国民の間での人気を重視した党首選挙が行われてきた²⁶⁾。したがって2002年総選挙については、党の「個人化」戦術が奏功したと言えよう。

もともと、2002年の選挙については、FPÖのグラッサーの人気をうまく取り込んだことは明らかである。それゆえシュツセルとÖVPの人気「政策」についても留保をつける必要がある。実際、シュツセルは国民から広く人気を獲得しようとして、党派性を超える政策を打ち出したわけではなく、みずからの党派性や政治信条に忠実であったし²⁷⁾、ハイダーのように政治パフォーマンスをメディアで披瀝するということもなかった²⁸⁾。メディアを通じて国民との直接的支持関係を求めるかといえ、むしろ表舞台から遠ざかる「沈黙の宰相（Schweigekanzler）」であった。つまり、シュツセルの指導には「党の個人化」を指摘できるものの、メディアとの関係を念頭に置けば、彼のリーダーシップの特徴は、野党にもまたがって国民からの支持を得る姿勢が希薄な点であろう²⁹⁾。

3. 党の政策・路線

オーストリアにおける「保守復権」の時期は、合意民主主義から多数決型民主主義への転換点と目される。かつて政党間や政党と利益団体との交渉を通じて進められた政治が、議会の与党多数派の審議による政治へと移行したとされる。例えば労働法の審議に関する事例で意思決定プロセスが変化した様子をE・タロシュらは次のように記している。「交渉の余地は、政府及び与党の厳しい基準によりあらかじめ極度に制約されており、政府及び与党が妥協する用意は著しく少ない。……労働法の領域で……確認できるのは、政府と雇用者・被雇用者の利益団体の上部団体、両者の間で行われる妥協と譲歩という伝来のコーポラティズム・モデルが、例外となったことである³⁰⁾」。

こうした状況下、政府による迅速な意思決定が行われ、従来手を付けられていなかった改革が行われた。これまでも、1970年代に経済成長が鈍化し、財政赤字が深刻になって以来、改革の必要性が叫ばれていた。特に1980年代以降には、FPÖは野党の立場で強く訴えていたところであった。ÖVPとSPÖも改革案を提示し、1990年

代にはすでにいくつかの改革は実施されていた。もっとも改革のスピードは鈍く、それゆえ、改革を訴えることはなお野党にとって有権者へのアピールポイントであり続けた。そしてその際、改革案それ自体についても、有権者の支持を獲得するために、野党の立場であってもアピールには濃淡がつけられ、不興を買う恐れのある内容は避けられるようにもなっていた³¹⁾。そこで、改革の実行（スピード）と実績を示したり、従来敬遠されがちな領域に着手したりすれば、これは改革への反発を招く可能性と同時に、他党との差異化をもたらすことになる³²⁾。

シュツセル内閣の政策は総じていえば新自由主義的路線であり、規制緩和や民営化、また社会保障関連では費用削減や年金改革が実施された³³⁾。例えば労働政策の分野では労働時間の自由化や失業保険の削減、2003年からの年金・保険改革の分野では、支払削減の一方で、年金生活者の保険料が引き上げられた。この年金改革においては、法定年金給付額では生活水準が今後はもはや維持できないとの指摘があるように、個人による自助努力が求められている³⁴⁾。同様の傾向は貧困対策費の削減にも見て取れ、リスクは個人と民間に委ねられた。これらの社会政策に共通しているのは、以後もÖVPの方針として繰り返し提示されることになる「市場の拡大、国家の縮小」であり、それに伴う自助努力の強調である。

こうしたリバタリアンに通じる政策の一方で、シュツセル内閣では従来の価値観を維持・強化した政策も導入された。これが顕著に表れていたのが、家族政策ならびにジェンダー政策の分野である。シュツセル内閣期に導入された家族政策については、女性の役割を主婦と母に限定し、男性稼得者への女性の依存を高めるため、既成のジェンダー秩序が再生産されるという指摘がある。例えば、末期患者介護や重篤者介護の休暇取得について、「普通の」家族構成の者に限定され、「パッチワークファミリー」や「単親婚」、同性愛カップルなどは除外されていた。

伝統的な価値観との関連では、シュツセル内閣期にもクローズアップされた移民との共生をめぐる問題もある。まず労働市場においては国民の雇用を優遇する制度が確立された。また従来のオーストリア社会への移民の統合問題に関して、2005年に発行した「同化協定」は、移民に対してドイツ語学習を義務化するものであった。さらに移民の帰化について、国籍法改正が行われ、取得の際にはオーストリアに関する素養が試験されることになった。これらの政策は急増する移民の流入に対して、移民の受け入れ国がとる移民やその文化とどのような関係を築くのか、という問題への対処である一方、FPÖがこれまで掲げてきた「オーストリアを第一に」という主張への連立政権としての応答でもあった。

以上のような政策・路線は、一方では戦後長らく続いてきたシステムを改変し、他方では伝統的な価値観を保持・強調したことで、大きな反発も惹起した。特に強い抵

抗を巻き起こしたのは社会・経済政策であり、2003年の年金改革以後、戦後最大規模のストライキが勃発した。家族政策やジェンダーをめぐる問題については、その保守性が問題視された。例えば、女性に対する「伝統に縛られた暴力」の被害者保護法案（2006年1月末）のように、女性の権利保護への動きもあった。これは、生殖器切除、幼児強制婚、寡婦殉死などに反対するものである。しかし、この法案は女性に対する暴力と移民の伝統的価値観を結び付けて考えるというゼノフォビアを背景に持っており、女性に対する「国産」の暴力を等閑視することに通じている、との指摘もある³⁵⁾。

移民・外国人をめぐるても、その「右傾化」や「保守化」が指摘された。確かにシュッセル内閣期の移民政策は、従来から厳しいと指摘されてきた同国のそれにさらにハードルを設ける点で、外国人を排除し伝統的な共同体を維持しようとしている。一方で、多様化する社会への現実的対応の側面も確認できよう。例えば、国籍法改正に際し、出生地主義が部分的に取り入れられたことである。この導入は、移民から「国民」への移行を簡易化する新たな一歩となる³⁶⁾。同様の姿勢は歴史認識の問題でも看取され、なるほどナチズムの過去と対峙するに反動的な姿勢も指摘できるが³⁷⁾、ナチスによる被害への補償を実行に移したのはこの内閣であった。こうした点からみれば、ÖVPの政策・路線は排外主義とまではいえず、伝統的な国民国家の保持を基調とするものであった³⁸⁾。

支持層との関連で考えれば、社会・経済政策は、多くの反発、支持離れを招いたと思われる。2002年の総選挙でFPÖからÖVPへ流れた票は、もともとSPÖから流れてきた被雇用者を中心とする票であり、これらの支持層は社会・経済政策のあおりを喰うことになった。やがて2006年の総選挙ではこの層はÖVPから離反することになる。保守性が指摘される家族政策や移民政策などについては、価値観の上で従来の支持者を重視し、リベラルな政策に手を広げることで、新たな支持層の取り込みを企図するような姿勢はこの時点では弱い。もともと党内部には穏健リベラル派と保守派、いわゆる「鉄兜派（Stahlhelm）」との路線対立があり、両者の間を揺れ動いてきた。だが1990年代半ばにÖVPは中規模政党としての地位を受け入れ、一時的に「包括」アプローチを放棄し、浮動票へのアプローチは伝来の保守的な支持層が離反しない範囲に留められていた³⁹⁾。シュッセル自身、彼はÖVPのなかではどちらかといえばリベラルな政治家であるけれども、同性婚には反対であり、保守的な価値観も大切にしていた⁴⁰⁾。つまり、シュッセル時代における党の路線は、社会・経済政策は市場経済を志向し、1990年代後半の政策転換を反映している一方、家族政策や外国人に対しては従来の保守的な価値観が保持されていたといえよう。

4. 党と社会の関係

1980年代から1990年代にかけての ÖVP の衰退は否定しがたい趨勢となっていたが、党勢の衰微は SPÖ にも見受けられるところである。時を同じくして SPÖ も緩慢に得票率の低下を辿ることになった。既成政党の議席数が低迷する一方で、FPÖ の躍進や緑の党の議席獲得が認められたのがこの時代である。こうした現象の背景には、固定支持層の減少と浮動票の増大が認められる。ミュラーらによれば、全有権者のうち、固定支持層（国政選挙でも地方選挙でも同一政党に投票）の割合は、1972年には76パーセントを数えたが、2002年には41パーセントへと減少としている。これに対して、浮動票の配分は1972年から2002年にかけて8パーセントから53パーセントへと増大した。しかもその増加のスピードは近年ますます加速し、1970年代末までは浮動票は全体の1割にも満たなかったけれども、1990年代になるとその数は20パーセントへと増大し、2000年代にさらに増加した。つまり「かつては「超安定」がオーストリアの選挙民の個人投票行動の典型であったのだが、いまや移り気な姿勢がこれにとってかわった⁴¹⁾」のである（表2参照）。

	SPÖ	ÖVP	FPÖ	緑
1986	10	24	39	22
1990	15	11	51	9
1994	9	10	40	15
1995	25	21	34	5
1999	15	16	37	17
2002	30	48	6	13
2006	24	15	17	11

表2 1986年から2006年の浮動票に占める各党得票率（出所：Fritz Plasser und Peter A. Ulram (Hg.), *Wechselwahlen: Analysen zur Nationalratswahl 2006*, Facultas, 2007, S. 320.)

党と社会の関係が、固定支持層を中心とした構造から、浮動票への対応を迫られるものになったことは、ÖVPにとって2002年のような地滑りの勝利をもたらすもの、長期的には支持者離れという悩みを突きつけることになった。

D・ホルツィンガーは長期的な観点に立って、ÖVPから支持者が離れていった理由をいくつか指摘している⁴²⁾。そのうち、党と社会との関係では、「党員の減少と高齢化」が言及されている。

党員の組織率をみると、有権者に占める党員の割合は、1970年代には14パーセント台にあったが、2002年には10.5パーセントへと減少している⁴³⁾。さらに党員の高齢

化が進行しており、1980年代には60歳以上の党員は全体の4分の1であったが、2001年には3分の1に増えている。ÖVPにとってこれは数の上でも、精神的な活力の上でも損失を意味した。また近年、政党よりも政治家個人への投票が結果を左右するようになったことに鑑みれば、魅力的な指導者をリクルートする蓄えが先細りしていくことでもあり、結果、選挙への動員能力減少を意味した。ただし得票に占める党員の割合で見れば、選挙の成否に左右されるため判断が難しいものの、1966年に第一党になったときは32パーセント、2002年の際が31パーセントとさほど変化していない。このことから、ÖVPが有権者全体のうち党員として組織できる人間は逡減しているが、党員は選挙のパフォーマンスを安定して支えていることが見て取れる⁴⁴⁾ (表3参照)。

	ÖVP党員数	得票の党員比率	有権者中の比率
1970	720000	35	14.3
1971	715000	36	14.3
1975	715000	36	14.2
1979	720000	36	13.9
1983	720000	34	13.5
1986	695000	35	12.7
1990	670000	44	11.9
1994	642000	50	11.1
1995	633000	46	11.0
1999	605000	49	10.4
2002	622000	31	10.5

表3 ÖVPの党員数と得票に占める党員比率 (出所: Wolfgang C. Müller, *Die Österreichische Volkspartei*, in: Dachs et al. (Hrsg.), *Politik in Österreich: Das Handbuch*, Wien, 2006, S. 347より)

しかしながら、こうした党員の支持構造はÖVPの党勢にとっては諸刃の剣でもある。それというのも、従来の「コアな」支持層としての党員が相対的に高い忠誠心を維持していることは、確かに選挙結果の安定に寄与するけれども、新たな状況への適応力を奪うことにもなるからである。ÖVPの党員を構成する主要三同盟は、それぞれ農民、自営業者、被雇用者(およびカトリック系の公務員)を代表する利益団体である。伝統的にÖVPの支持者はこれら三団体に象徴される人々であったが、これらの社会構造は大きく変化した。農民の数は激減し、自営業者の数も全体の6分の1未満となった。これに対して、サービス産業の拡大と共に、被雇用者が社会構造の大部分を占めるようになった⁴⁵⁾。ところがÖVP内の力学はこの産業構造の変化を反映し

ていない。確かに農林業が衰退し、サービス業が躍進したことで、党内で個々の同盟が持っていた影響力には変化が生じた。けれどもÖVP議員の指名は同盟間で比例配分されたため、最大の構成員を誇る農民同盟（ÖBB）は従来通りの地位を主張し、実際の産業構造以上に利害の過剰表出が行われている⁴⁶⁾。これは、新たな被雇用者層の票の獲得に党が対応していくことを難しくするだろう。もとより1970年代に党指導部は、産業構造の変化をうけて、ホワイトカラー層を新たな主力とすべく被雇用者同盟（ÖAAB）に党内での強い発言権を与えようと試みたこともあった。しかしながら党内の力学は、選挙戦での実力の問題もあり、依然として農民同盟（ÖBB）が他を凌駕しているとされる⁴⁷⁾。

今ではÖVPは党支持層でいえば被雇用者の政党であるけれども、党員構造でみれば農民と自営業者を中心とする政党である。こうした党と社会との間に一種のねじれがあることは、既成政党による利害表出の赤字を生み、結果、党員以外の固定支持層が既成政党から離れていくことを後押しする。そして政党と有権者との間にある代表・委任関係が損なわれるならば、政党は単なるキャリアアップのための仕組みでしかなくなるだろう。ここに生じる政治不信は、政治スキャンダルで高められ、ÖVPから多くの支持を奪い去っていったものである。1980年代にオーストリア人の政党及び政治への態度は「政治からの疎外」が増大し、根本的に変化した。その結果、1980年代末において、オーストリアにおける政党と政治家への幻滅は、他の多くの西欧諸国よりも高かった。同国の政党と社会とのつながりは以後も浸食され、それは不可逆的に進行している、とミュラーは述べている⁴⁸⁾。

むすびにかえて

長期的な凋落の傾向の中で、2002年の総選挙はÖVPに「復権」をもたらし、その背後にはFPÖの自壊とそこからの票の流れがあった。そこでは、党、とりわけ党員のリクルート方法に変化があったわけでもなかった。この流れは、ÖVPへの投票者が、シュツセルのリーダーシップに、ハイダーやEUとの問題を巧みに処理し、改革を進めているという行政手腕の高さを認め、これを評価したことで生まれたものであり、政党よりも個人が重視された結果であった。2006年の選挙においても、シュツセル頼みで選挙戦を戦ったが、とくに社会保障関係や年金改革など、改革の余波を受けた被雇用者層の離反を生み、大敗することになった⁴⁹⁾。利害表出について赤字となっている層の離反であり、ÖVP指導部はこの敗北を「ふつうの」人々のニーズから遠ざかり、企業家や富裕層の利害のみを追求した結果であると見なした⁵⁰⁾。以後、国民の間で大連立を希望する声も多く、モルテラーの下で再度SPÖとの連立政府を樹

立した ÖVP では、党の「開放」が議論されるも、決して何らかの措置を伴うものではなく⁵¹⁾、党と社会とのねじれは維持された。2008年の選挙では、既成政党を政治階級として糾弾する FPÖ が再び躍進する一方で、ÖVP はまたも手痛い敗北を喫することになった。その背景には ÖVP への失望と抗議があったとされている⁵²⁾。そして、この後も ÖVP は、リベラル路線を打ち出し、社会との関係を築くべく模索をしているが、なかなか新たな効果的な措置を見出せずにおり、国政レベルでの衰退が続いている⁵³⁾。政治制度としては、憲法や選挙制度の抜本的な変更も視野に入れて「復権期」の競争型民主主義を目指すのか、あるいは従来の合意型民主主義の機能改善へ向かうのか⁵⁴⁾。政策の方向性として、穏健リベラルの道を目指すのか、それとも古くからのカトリック的価値観を保持する伝統路線へ回帰するのか⁵⁵⁾。党勢衰退という難題を抱える中、ÖVP は現在、大きな岐路に差し掛かっているといえよう。

* 付記 1：本稿は、2016年度日本比較政治学会研究大会（京都産業大学）における自由企画 3 「中道左派以後の時代における「保守」の動向」での報告「オーストリアの保守政党－復権か凋落か－」に手を加えたものである。司会の阪野智一先生（神戸大学）をはじめ、本パネルに携わった会員各位に感謝申し上げます。

** 付記 2：本稿は、2014年度～2016年度科学研究費補助金 基盤研究 (C) 「保守政党の国際比較」（課題研究番号：26380168、研究代表：阪野智一）、ならびに2014年度～2016年度科学研究費補助金 基盤研究 (C) 「移民・外国人の包摂と排除に対する「国民意識構造の影響」に関する国制史的考察」（課題研究番号：26380172、研究代表：梶原克彦）による研究成果の一部である。

-
- 1) 1970年の得票率は44.7パーセントであったが、1971年には43.1パーセント、1975年には42.9パーセント、そして1979年には41.9パーセントとなった。SPÖ の得票率は、1970年には48.4パーセントであり、以後はいずれも50パーセントを越えていた。
 - 2) この選挙で SPÖ の得票率は43.1パーセント、ÖVP の場合は41.3パーセントと、前回行われた1983年の総選挙から、それぞれ4.5ポイント、約2ポイント、得票率が減少していた。このとき躍進したのがハイダー率いる FPÖ であり、得票率は5.0パーセントから9.7パーセントへと上昇していた。
 - 3) 1990年の得票率は32.1パーセント、1994年は27.7パーセント、1995年は28.3パーセント、1999年は26.9パーセントと ÖVP の党勢は1980年代と比較して明らかに衰えを見せた。SPÖ は第一党の地位を確保し続けていたものの、得票率でみれば支持低下があらわになっていた。1990年に得票率は42.8パーセントへ落ち込んだが、さらに1994年には34.9パーセント、1995年には38.1パーセント、1999年には33.2パーセントと、SPÖ は、1950年代から1980年代まで常に40パーセント以上あった得票率を維持することが難しくなっていた。二つの「既成政党」がこうして得票率の低下を迎えていた中で、議席数を延ばしていたの

- が FPÖ であり、1990年には16.6パーセント、1994年には22.5パーセント、1995年には21.9パーセントと確実に議会内での地歩を固め、1999年には得票率で26.9パーセント、得票数で ÖVP を凌駕し、第二党となった。
- 4) Cf. Daniela Holzinger, *Die "Volkspartei" schafft sich ab: Eine Analyse der Wahlverluste der ÖVP*, Diplomica Verlag, 2012, S. 13.
 - 5) 第一党の座から陥落した2006年の総選挙では、それでも34.3パーセントの得票率であった。2008年と2013年の総選挙になると、得票率はそれぞれ26.0パーセントと24.0パーセントにまで下落しており、弱体化が懸念された1990年代よりも支持者離れが深刻化している。SPÖにおいても状況は類似しているといえる。2006年以降、第一党ではあるものの、第二次シュツセル内閣が誕生した2002年以来、得票率は確実に低下を続けている。2002年の得票率は36.5パーセント、2006年は35.3パーセント、2008年は29.3パーセント、2013年は26.8パーセントと右肩下がりである。連立与党が支持集めに苦慮する一方、野党は着実に票を伸ばしてきた。2008年と2013年に、FPÖ はそれぞれ17.5パーセントと20.5パーセント、緑の党 (Die Grünen) も10.4パーセントと12.4パーセントの得票率であった。2013年には、その他、欧州懐疑派のチーム・シュトロナハが5.8パーセント、リベラル派の NEOS (新オーストリア) が4.8パーセントの得票率であり、新たに議席を獲得した。
 - 6) ÖVP の傘下団体 (Teilorganisation) の一つであり、手工業者や中小企業の雇用者などの労働組合である。
 - 7) マンフレート・ヴェラン (Manfred Welan) の指摘。Cf. Peter Gerlich, *The Political Personality of Wolfgang Schüssel*, in: Günter Bischof, Fritz Plasser (eds.), *The Schüssel Era in Austria*, University of New Orleans Press, 2010, p.18. 大統領の意向にもかかわらず ÖVP と FPÖ による組閣を大統領が認めざるを得なかったのは、SPÖ 単独であれば少数与党内閣となり、議会多数派から不信任案を突き付けられ政権が不安定化するためである。もちろん執政制度でみれば、オーストリアは半大統領制であり、大統領の権限は他国の事例と比較しても非常に大きなものとなっている。しかしながら、こうした政治運営上の配慮や、事実上の「権限放棄」などもあり、オーストリアの執政制度上のかたちは、実質的には議院内閣制に近いと言える。
 - 8) Wolfgang C. Müller, *Die Österreichische Volkspartei*: Herbert Dachs u.a. (Hrsg), *Politik in Österreich. Das Handbuch*, Manz, 2006, を参照。
 - 9) その分派性は、各州の ÖVP 系政党の名称にも現れており、例えばティロール州の同組織は *Tiroler Volkspartei* となっている。
 - 10) その他、ÖVP Frauen, Seniorenbund, Junge ÖVP があり、それぞれ女性、年配者、青年の組織となっている。
 - 11) さらに親交団体 (Nahestehende Organisationen) があり、これには学生団体の一つである *AktionsGemeinschaft* や党政治アカデミー (Politische Akademie der ÖVP) などが含まれる。
 - 12) 戦後まもなく ÖVP の支持層の大部分を占めていたのは農民と自営業者であったが、共に全体に占める割合を減らした。対照的に被雇用者 (サービス産業部門での従事者) が割合を増大させた。
 - 13) Wolfgang C. Müller, Fritz Plasser and Peter A. Ulram, *Party Responses to the Erosion of Voter Loyalties in Austria: Weakness as an Advantage and Strength as a Handicap*, in: Peter Mair, Wolfgang C. Müller and Fritz Plasser (eds), *Political Parties and Electoral Change: Party Responses to Electoral Markets*, Sage, 2004, pp.160-161.
 - 14) Anton Pelinka, *Vom Glanz und Elend der Parteien: Struktur- und Funktionswandel des österreichischen Parteiensystems*, Studien Verlag, 2005, S. 54-55.
 - 15) 経済同盟が労働組合と結託して営業時間の拡大など改革案を阻止しようとしたけれども、以前ならば対応したかもしれないこうした動きを、与党が考慮することはなかった。Müller et al, op. cit., p.171. シュツセル政権における利益団体との合意民主主義からの離反について、村松恵二「右翼的ポピュリズム政党の成功・凋落・再生の政治的メカニズム」『青森法政論叢』16号、2015年、69ページ、参照。
 - 16) 組織という存在を意識しなければならないという点では、同盟のみならず、他の集団との関係について

- も当てはまる。例えば、カトリック学生同盟 (CV: Cartelverband) は従来、党エリート的重要な供給源であったけれども、CV 出身ではないシュッセルの時代にはむしろ疎遠な関係にあった (シュッセルも学生団体に所属したが、CV とは異なる教会系列の KSJ: Katholische Studierende Jugend であった。この学生団体に彼は後に彼の前任党首となるエアハルト・ブーセック [Erhard Busek] と知り合いになった。Cf. Peter Pelinka, *Wolfgang Schüssel: Eine politische Biografie*, Ueberreuter, 2003, S. 186-188.)。シュッセルの右腕 (のちに党首) であったヴィルヘルム・モルテラー (Wilhelm Molterer) も同じく CV 出身者ではなかった。当時の権力の中核の中では唯一アンドレアス・コール (Andreas Kohl) だけが CV 出身者であり、そしてこの彼を通じて2002年の選挙では CV に対して動員が行われた。
- 17) David Wieneroither, *Making Omelets and Breaking Eggs?: Schüssel's Leadership in Government and Party*, in: Bischof and Plasser, op. cit., p. 63.
- 18) Müller et al, op. cit., p. 161
- 19) *ibid.*
- 20) Thomas Chorherr, *Eine kurze Geschichte Österreichs: Ereignisse-Persönlichkeiten-Jahreszahlen*, Ueberreuter, 2005, S. 86.
- 21) Müller et al, op. cit., p. 167.
- 22) コール曰く、シュッセルはよきチーム・プレーヤーであったし、州党組織と諸同盟の指導者たちの支援なしには統治できないことを熟知していた。Cf. Wieneroither, op. cit., p. 63.
- 23) *Ibid.*, pp. 61-62.
- 24) 東原正明「極右政党としてのオーストリア自由党—ハイダー指導下の台頭期を中心に—(5)」「北海学園大学法学研究」42 (3)、2006年、653-654、657ページ。
- 25) Cf. Michael Fleischhacker, *Politikerbeschimpfung: Das Ende der 2. Republik*, Ecowin, 2008.
- 26) Holzinger, op. cit., S. 56ff.
- 27) シュッセルの新自由主義路線はすでに20年前に著作のなかで提示されていた。Johannes Hawlik und Wolfgang Schüssel, *Staat Lass nach: Vorschläge zur Begrenzung und Privatisierung öffentlicher Aufgaben*, Herold, 1985.
- 28) 当時ケルンテン州知事であったイェルク・ハイダーは、同州のスロヴェニア語系少数民族地域で設置されていた二言語標記の地名標識 (Ortstafel) をやり玉に挙げた。彼は、一目してドイツ語系を優遇していることが分かるように、標識の表示法を切り替えようと画策した。そこで手ずから従来の標識を新たなものに取り換え、このパフォーマンスをメディアに流した。
- 29) Cf. Wieneroither, op. cit., pp. 68-71. これらの点について、ヴィーナロイターは党、執政部、選挙のいずれにおいても、シュッセルのリーダーシップには、「大統領制化 (Presidentialisation)」の特徴を見出すことができないと述べている。また「宰相民主主義 (Kanzlerdemokratie)」という概念も、執政部 (内閣、議会党派) でのリーダーシップには強大さが欠如しているゆえに、シュッセルのリーダーシップを合意民主主義下のそれと位置付けている (cf. David Wieneroither, *Kanzlermacht – Machtkanzler?: Die Regierung Schüssel im histroischen und internationalen Vergleich*, LIT, 2009, S. 329ff.)。一方、F・ブラッサーとP・ウルラムはオーストリアの選挙においても1980年代以降、投票行動の「人格化」を認め、党というよりは候補者個人への投票 (candidate voting) を指摘している。Fritz Plasser and Peter A. Ulram, *Rollercoaster: Schüssel's Electoral (Mis) fortunes and the Dynamics of Public Approval*, in: Bischof, and Plasser op. cit., pp. 31-32. とここで、こうした「大統領制化」、「宰相民主主義」などの概念は、単に個人のリーダーシップという側面だけでなく、執政制度の側面と併せて考えていかならば、また別の意味合いを持つと思われる。ポグントケらの指摘する大統領制化は、政治家個人のリーダーシップと強く結びつけられた概念である (T・ポグントケ、P・ウェブ編、岩崎正洋監訳『民主政治はなぜ「大統領制化」するのか—現代民主主義国家の比較研究』ミネルヴァ書房、2014年)。けれども、執政制度の観点からすれば「大統領制」は行政府と立法府との権力分立から、むしろ大統領のリーダーシップを抑制することもありうる。一方、オーストリ

アの場合、第二共和政の大半を通じて、制度上は半大統領制であったが実質的には議院内閣制に近い形で運用されており、執政制度上はその行政権限とも相まって首相のリーダーシップは発揮しやすかったと言える。むしろシュツセル内閣期において、大統領に首相任命権限があることがはっきりと示され、制度上の半大統領制のかたちが明らかにされた。フランスや日本など2000年代の政治的リーダーシップに関する他国の事例が示すように、執政制度の違いにもかかわらず、リーダーシップが発揮されることがある。いずれにせよ、シュツセル内閣期のリーダーシップについて評価をくだす際には、政権内部の運営だけでなく、こうした執政制度上の特質や代議制民主主義との関連から捉える必要があるだろう。

- 30) Emmerich Talos und Christian Stromberger, *Verhandlungsdemokratische Willensbildung und korporatistische Entscheidungsfindung am Ende?: Einschneidende Veränderungen am Beispiel der Gestaltung des österreichischen Arbeitsrechtes*, in: *Österreichische Zeitschrift für Politikwissenschaft*, 33 Jg, H. 2, 2004, S. 170-171.
- 31) 古賀光生「オーストリア自由党の組織編成と政策転換」『立教法学』第86号、2012年、232ページ。
- 32) 第一次シュツセル内閣期の調査では、1990年代の「大連合」について多くのオーストリア人が不満を抱いていたが、その対象の一つが改革の行き詰まりであった。
- 33) 以下の諸政策については、Max Preglau, *Schüssel and the Welfare State*, in: Bischof, and Plasser op. cit. ; Emmerich Talos und Herbert Obinger, *Schwarz-braue Sozialpolitik*, in: Emmerich Talos (Hg.), *Schwarz-Blau: Eine Bilanz des "Neu-Regierens"*, 2006, LIT; 村松 前掲論文、を参照にした。
- 34) Talos und Obinger, op. cit., S. 205.
- 35) Cf. Preglau, op. cit.
- 36) 2005年における同化協定や国籍法改正については、拙論「オーストリアにおける外国人の政治参加問題—統合の論理と同化の論理」河原祐馬・植村和秀編著『外国人参政権問題の国際比較』昭和堂、2006年、参照。
- 37) 東原、前掲論文、645-647ページ。
- 38) 当時、イスラーム系住民の統合意欲をめぐる紛糾もあったが、国内のスロヴェニア系少数民族をめぐる二言語地名標識の問題での肅々とした対応と同じく、過激なナショナリズムを扇動することはなかった。
- 39) Müller et al, op. cit., pp. 163-164.
- 40) しかし党内にはリベラル路線を求める声も多い。当時、若くして農林大臣に就任していたヨーゼフ・ブレール (Josef Pröll) は、2008年には党首となり、以後、党をリベラル路線へと転換しようとした。また保守派の重鎮であったコールも、近年、同性婚・同姓・合法化に賛意を示した。
- 41) Müller et al, op. cit., p. 149. 組織的な投票行為が減少している背後には、労働組合組織の弱体化が伴っているが、オーストリアにおいても他のヨーロッパ諸国同様、労働組合の組織率が年を追うごとに低下している。cf. Klaus Armingeon, *Interessengruppen und Interessenvermittlung: Internationale Gemeinsamkeiten und österreichische Besonderheiten*, in: Ludger Helms und David M. Winerither (Hrsg.), *Die österreichische Demokratie im Vergleich*, Nomos, 2012, S. 231-233.
- 42) Holzinger, op. cit., S. 50.
- 43) Cf. Müller, op. cit., S. 347. 全体としてみても、1960年代末には有権者に占める党員の割合が27パーセントであったのに対して、2004年には15パーセントになっていた。
- 44) 党員の実数でみれば、ÖVP は他の政党を圧倒している。1962年には約65万で、1970年代を通じて約72万人であった。この後徐々に減少したが2002年の段階でも約62万人であり、これは同時期の SPÖ の党員数が約69万人から32万人へと減少した状況とは異なっている。Cf. Karl Ucakar, *Sozialdemokratische Partei Österreichs*, in: Dachs, op. cit., S. 332. (SPÖ の党員数はこの後さらに激減し、2014年の段階で20万強であり、2012年から2年間の間で2万人も減少したことが報じられている。cf. *Der Standard*, 23. 11. 2014)。もっとも、ÖVP は間接的な組織であるため、多くの場合、利益団体である同盟と党の双方に所属することになり、上記の数字はそうしたものである。1980年の党改革の過程で、「法的には」党に所属すれば同時に同盟へ所属する、とされたものの、現実にはその逆であった。1986年の党大会でようやく二つの党員資格が

設けられ、「党にのみ所属する者」と「党と同盟など傘下組織に同時に所属する者」とが区分された。党にのみ「直接」所属している人は少なく、シュバルツは2010年に党への直接所属者を4,000人、残りの党员を約50万人と見積もっている。Michael Schwarz, “Der Erneuerungsprozess der Österreichischen Volkspartei nach der Nationalratswahl 2010 unter Berücksichtigung der Balanced Scorecard”, Innsbruck (Diss.), 2010, S. 16-17.

45) Müller et al, op. cit., pp. 162-163.

46) Holzinger, op. cit., S. 54-55. 2011年の段階での構成員を見れば、被雇用者同盟 (ÖAAB) が25万人、経済同盟 (ÖWB) が10万人、そして農業同盟が30万人であった (*Die sonderbare Welt der ÖVP-Bünde*, in: *Die Presse*, 18.04.2011)。

47) Veronika Schwediauer, “Same Same But Different: The Political Recruitment of Wopmen and Men to the Austrian Government”, Wien (Diss.), 2010, S. 135.

48) Müller et al, op. cit., p. 151.

49) もっとも2006年の選挙結果についてはなお検討の余地があろう。確かに2006年の選挙へ向けた大方の選挙予想ではSPÖが有利とされていたけれども、2005年に生じたBAWAK問題の結果、同党への支持は低下し、直前の予想ではÖVPに有利とされていた。そのため2006年の選挙結果はSPÖにとっても「驚き」であったといわれ、拮抗する両党の間で「バッファー・プレイヤー」の動きで勝敗が決まった側面も否定できない。ÖVPがはっきりと「大敗」を喫したと言えるのは、むしろシュツセルの後任となったモルテラーの時代であった。シュツセル退陣のきっかけとなった2006年選挙ではSPÖも得票率を下げており、この意味において2006年選挙は二大「既成」政党双方にとって、痛みの「敗北」であったといえる。

50) Holzinger, op. cit., S. 60.

51) Ibid., S. 60.

52) Ibid., S. 50.

53) 保守政党の「復権」と「衰退」を語る場合、本稿では国政レベルのそれを念頭においており、この意味においてオーストリアの保守勢力に「衰退」傾向を認めることは可能であろう。しかしながら、この国政レベルでもって、オーストリア全体における保守勢力の衰退を語るとすれば、早計と言わざるを得まい。それというも、他国同様、国会議員の数は、オーストリア全体の政治家の僅かを占めるに過ぎず、州とゲマインデの政治へと目を転じると、おのずから状況は異なってくるからである。人口約850万人のオーストリアには連邦、州、ゲマインデに合合わせて約4万人の政治家が存在しており、このうち過半数を制しているのは保守勢力である。この状況に鑑みれば、同国における保守勢力の衰退という現象については、州レベル・ゲマインデレベルにおけるより精緻な検討が必要であろう。連邦レベルとは異なる、地方レベルにおける新たな政治潮流についての指摘は、東原正明「連邦国家オーストリアにおける州政府の形成：プロポルトの原理から多数派の原理へ」『福岡大学法学論叢』57(4)、2013年、を参照。

54) この点で、シュツセル内閣期の小連立の試みを「リベラル・デモクラシーの刷新力」として捉えた大黒の指摘は示唆的である(大黒太郎「2000年政権交代とオーストリア・デモクラシー — 「連合形式」 転換の政治過程」『レヴァイアサン』第32号、木鐸社、2003年、参照)。オーストリア政治は、結局、2006年選挙から2013年選挙に至るまでSPÖとÖVPとの大連立に「回帰」した。この既成政党の在り方が国民にどのように受け止められているのか、その一つの現れが2016年大統領選挙における両政党の候補者が共に決戦投票に残れなかったことである。難民問題の発生や、有力候補の不出馬に伴う選挙戦の不利など、この結果の原因は様々に考えられるけれども、SPÖとÖVPに既成政治の閉塞性を見出したことも要因の一つであろう(もっとも、FPÖも緑の党も、これら両党と同様に、国から様々な資金援助を受けている「既成政党」である)。

55) 保守政党がどのような政策をとろうのか、この問題を政党間競争から明らかにしたものとして、古賀光生「西欧保守における政権枠組の変容」水島治郎編『保守の比較政治学—欧州・日本の保守政党とポピュリズム』岩波書店、2015年、参照。